



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東  
 コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野崎 順平 TEL03 (6277) 6451  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,989	8.9	△6,434	—	△6,779	—	△7,365	—
2024年3月期第3四半期	1,826	121.7	△3,748	—	△4,590	—	△836	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △8,392百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △574百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△78.20	—
2024年3月期第3四半期	△10.35	—

(注) 2024年3月期第3四半期累計期間および2025年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,831	4,613	17.0
2024年3月期	27,033	9,745	36.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,569百万円 2024年3月期 9,744百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,467	89.5	△9,872	—	△10,774	—	△10,763	—	△114.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想修正の詳細につきましては、本日（2025年2月12日）公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	99,052,983株	2024年3月期	93,131,903株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	55株	2024年3月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	94,184,208株	2024年3月期3Q	80,875,091株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月12日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き地政学リスクへの懸念が続く中、米国新政権による新政策の影響や物価の高騰によるインフレーション、また不安定な為替の変動等、見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局 (the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。) が推進する有人月探査計画「Artemis Program (以下、「アルテミス計画」という。))」において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords (アルテミス協定)」に、前四半期から新たに5か国 (デンマーク、パナマ共和国、オーストリア、タイ、フィンランド) が合意し、日本と米国を含む全53の国及び地域が調印 (2025年1月末時点) するなど、引き続き活発な進捗が見られております。特に米国においては、その第一次政権で「アルテミス計画」を正式に始動させ、また「The United States Space Force (宇宙軍)」の創設を推進したドナルド・トランプ氏が2025年1月20日に大統領に就任し、第二次政権が始まりましたが、同氏は、SpaceX社のCEOを務めるイーロン・マスク氏を新政権の要職に就任させ、また過去に2度の民間宇宙飛行ミッションに加わった実業家のジャレッド・アイザックマン氏をNASAの新長官に指名するなど、今後も宇宙政策に関する活発な動向が予想されています。第二次トランプ政権下での民間企業による宇宙活動の推進や安全保障強化など、今後の具体的な政策動向への注視が必要です。

日本政府においても、過去対比で大規模な宇宙関連予算が確保され、宇宙分野の民間企業等を後押しする動きが加速しております。2023年11月、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) に10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、総額1兆円規模の支援を行うことを目指すことが閣議決定されました。中でも当基金の第1期となる2024年度については合計で3,000億円の予算のもと、宇宙輸送・衛星等・探査等・分野共通で、計22件の技術開発テーマが設定されています。その後、2024年7月からは順次テーマの公募が開始され、2025年1月末時点で18件の採択結果が公表されております。

このような状況の中、当社においては、月面着陸及び月面探査の実証を目的とするミッション2の運用を開始しました。当ミッションで使用する月面着陸船「RESILIENCEランダー」を搭載した打上ロケットは、2025年1月15日にSpaceX社により米国フロリダ州のCape Canaveralより打ち上げられ、2025年2月12日時点では、設定した10個のマイルストーンの内、4段階目となるSuccess 4 (初回軌道制御マヌーバの完了) までを順調に達成しております。当ミッション2においては、日本の民間企業3社、台湾の大学1校及びスウェーデンのアートプロジェクト1件の、合計5件の荷物を輸送しており、総額16百万米ドルのペイロードサービス契約に基づき、来春以降のミッション完了に向けて、引き続き、本契約に基づく売上を計上する予定です。

また、当社米国子会社では、「APEX1.0ランダー」を使用するミッション3を2026年に打上げ予定です。これまでにNASAのペイロード及び民間企業2社のペイロードを輸送することが確定しており、当連結会計期間においても、当社連結売上高の大半を主に当ミッション3のペイロード売上が占めています。今般、当四半期末 (2024年12月末) には、当NASAペイロード輸送に係る既存契約の契約金額の増額、並びに新たにイタリア政府宇宙機関との新規ペイロードサービス契約を締結いたしました。これにより、ミッション3における総契約金額は65百万米ドルとなり (前四半期比8百万米ドル増)、本増額分及び新規契約分においても、適用する原価回収基準に従って今後順次売上計上される予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,989,277千円 (前年同期比8.9%増)、営業損失は6,434,046千円 (前年同期は営業損失3,748,780千円)、経常損失は6,779,762千円 (前年同期は経常損失4,590,329千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,365,353千円 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失836,946千円) となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は20,181,815千円で、前連結会計年度末に比べて1,603,059千円減少しております。これは主に、現金及び預金が1,082,014千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,649,429千円で、前連結会計年度末に比べて1,400,860千円増加しております。これは主に、建設仮勘定が1,255,240千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,310,601千円で、前連結会計年度末に比べて3,192,736千円減少しております。これは主に、短期借入金が3,450,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は14,907,104千円で、前連結会計年度末に比べて8,122,253千円増加しております。これは主に、長期借入金が8,163,485千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,613,539千円で、前連結会計年度末に比べて5,131,716千円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が7,365,353千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2025年2月12日)付で修正いたしました。修正の詳細につきましては、同日公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、当第3四半期連結会計期間末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①研究開発の推進

R&Dミッションであるミッション2、米国での初の打上げとなるミッション3及び日本で商業用の新たなモデルを使用するミッション4(旧ミッション6)に向けて、打上事業者による打上機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及びローバーの開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在ミッション3以降の顧客からの潜在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓してまいります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

今後の事業運営及び業容拡大に対応すべく、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築及び運用の実施を引き続き行ってまいります。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

また、当社はミッション1に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結しミッション1において保険金を受領しております。当社は保険によるリスク低減も財務安全性確保のための一つの手段として認識しており、ミッション2においても同社との間で損害保険契約を締結いたしました。

金融機関からの借入については、2024年3月期には複数行より総額75億円の融資契約を締結しており、2024年4月には株式会社三井住友銀行より借換も含めた総額70億円の融資契約を締結しております。さらに、2024年7月には株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行をコアレンジャー、株式会社商工組合中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行を参加金融機関とする借換含め総額100億円のシンジケートローン契約を締結しております。その後、2024年12月には日本政策金融公庫とも9億円の劣後特約付ローンを締結しております。

加えて、第三者割当増資について、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)及び(重要な後発事象)に記載のとおり、2024年10月にはCVI Investments, Inc. との間でのEquity・Program・Agreementを締結し第三者割当による新株式及び新株予約権を発行しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,315,411	13,233,396
引出制限付預金	2,517,482	—
受取手形、売掛金及び契約資産	20,081	74,493
前渡金	4,228,814	5,706,300
仕掛品	274,770	316,564
その他	428,315	851,059
流動資産合計	21,784,875	20,181,815
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,913,944	3,169,184
その他	548,874	760,192
有形固定資産合計	2,462,819	3,929,377
無形固定資産		
	72,634	80,734
投資その他の資産		
長期前渡金	2,560,754	2,473,037
その他	152,360	166,281
投資その他の資産合計	2,713,114	2,639,318
固定資産合計	5,248,569	6,649,429
資産合計	27,033,444	26,831,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,980,000	2,530,000
契約負債	3,190,172	3,305,206
受注損失引当金	—	6,589
株式報酬引当金	—	441,156
その他	1,333,164	1,027,648
流動負債合計	10,503,337	7,310,601
固定負債		
長期借入金	6,538,241	14,701,727
その他	246,609	205,377
固定負債合計	6,784,851	14,907,104
負債合計	17,288,188	22,217,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,775,500	9,384,537
資本剰余金	7,682,478	9,291,515
利益剰余金	△4,982,563	△12,347,917
自己株式	△65	△65
株主資本合計	10,475,350	6,328,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△731,024	△1,758,462
その他の包括利益累計額合計	△731,024	△1,758,462
新株予約権	930	43,932
純資産合計	9,745,256	4,613,539
負債純資産合計	27,033,444	26,831,245



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,826,065	1,989,277
売上原価	1,021,398	1,620,731
売上総利益	804,666	368,546
販売費及び一般管理費	4,553,447	6,802,592
営業損失(△)	△3,748,780	△6,434,046
営業外収益		
受取利息	5,691	51,338
為替差益	—	532,376
雑収入	3,089	78,257
その他	0	1,293
営業外収益合計	8,781	663,265
営業外費用		
支払利息	230,030	680,462
為替差損	96,110	—
株式交付費	22,736	—
上場関連費用	470,789	—
その他	30,662	328,519
営業外費用合計	850,330	1,008,981
経常損失(△)	△4,590,329	△6,779,762
特別利益		
受取保険金	3,793,660	—
新株予約権戻入益	12	429
特別利益合計	3,793,673	429
特別損失		
自己新株予約権消却損	43,315	—
固定資産除却損	—	923
減損損失	—	596,801
特別損失合計	43,315	597,725
税金等調整前四半期純損失(△)	△839,971	△7,377,059
法人税、住民税及び事業税	3,151	△11,705
法人税等調整額	△6,176	—
法人税等合計	△3,024	△11,705
四半期純損失(△)	△836,946	△7,365,353
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△836,946	△7,365,353

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△836,946	△7,365,353
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	262,262	△1,027,437
その他の包括利益合計	262,262	△1,027,437
四半期包括利益	△574,684	△8,392,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△574,684	△8,392,791

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、米国の機関投資家であるHeights Capital Management, Inc. が運用するCVI Investments, Inc. (以下、「割当予定先」という。)との間でのEquity Program Agreement (以下、「エクイティ・プログラム契約」という。)の締結、並びに、エクイティ・プログラム契約に基づく第1回発行としての割当予定先に対する第三者割当による新株式及び株式会社ispace第14回新株予約権の発行に関する事項を決議し、2024年10月28日に第1回第三者割当について、払込手続が完了いたしました。

また、2024年11月18日開催の取締役会において、エクイティ・プログラム契約に基づく第2回発行としての割当予定先に対する第三者割当による新株式及びispace第15回新株予約権の発行に関する事項を決議し、2024年12月3日に第2回第三者割当について、払込手続が完了いたしました。

これらにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,579,875千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

財務制限条項

前連結会計年度(2024年3月31日)

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2022年7月26日契約(当連結会計年度末残高4,038,241千円)

- ①各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する特殊当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年8月30日契約(当連結会計年度末残高3,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当連結会計年度末残高2,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約(当連結会計年度末残高2,000,000千円)

- ①各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間（2024年12月31日）

(1) 当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約（当四半期連結会計期間末残高1,331,730千円）

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約（当四半期連結会計期間末残高2,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約（当四半期連結会計期間末残高1,969,997千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約（当四半期連結会計期間末残高10,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	49,671千円	100,279千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

当社は、2025年1月14日付の取締役会決議において、2024年10月11日に米国の機関投資家であるHeights Capital Management, Inc. が運用する CVI Investments, Inc. (以下「割当予定先」という。) との間で締結した Equity・Program・Agreement (以下「エクイティ・プログラム契約」という。) に基づく第3回発行としての割当予定先に対する第三者割当による新株式(以下「本普通株式」という。)及び株式会社ispace 第16回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行(以下「第1回第三者割当」という。)に関する事項を決議し、2025年1月29日に第3回第三者割当について、払込手続きが完了いたしました。

1. 第3回第三者割当に係る本普通株式発行の概要

(1) 払込期日	2025年1月29日
(2) 発行新株式数	普通株式 2,750,000株
(3) 発行価額	1株につき金802円
(4) 調達資金の額	2,205,500,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(6) 割当先	CVI Investments, Inc.
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1,102,750,000円 資本準備金 1,102,750,000円
(8) 資金の用途	当社米国法人への投融資資金

2. 第3回第三者割当に係る本新株予約権発行の概要

(1) 割当日	2025年1月29日
(2) 発行新株予約権数	27,500個(新株予約権1個につき100株)
(3) 発行価額	新株予約権1個当たり1,443円
(4) 当該発行による潜在株式数	2,750,000株
(5) 調達資金の額(本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額)	2,982,182,500円(注) (内訳) 新株予約権発行分 39,682,500円 新株予約権行使分 2,942,500,000円
(6) 行使価額	1株当たり1,070円
(7) 行使請求期間	2025年1月30日から2029年1月29日まで
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(9) 割当先	CVI Investments, Inc.
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1,491,091,250円 資本準備金 1,491,091,250円
(11) 資金の用途	補助金支給の対象外となるミッション4(旧ミッション6)の開発資金 ミッション5(旧ミッション4)に係る当社米国法人への投融資資金

(注) 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。